



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社

コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小柴 満信

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 宇野 毅

TEL 03-6218-3517

定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日

配当支払開始予定日

平成21年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	352,502	△13.4	30,347	△49.4	31,111	△44.5	13,981	△62.2
20年3月期	406,967	11.2	60,010	8.6	56,063	2.5	36,994	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	56.36	56.31	5.7	8.2	8.6
20年3月期	147.26	147.19	15.2	13.6	14.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,149百万円 20年3月期 1,248百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	339,497	241,985	71.0	986.33
20年3月期	416,950	257,662	60.6	1,009.27

(参考) 自己資本 21年3月期 240,896百万円 20年3月期 252,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	33,920	△36,464	△19,152	37,125
20年3月期	53,890	△32,239	△13,400	61,724

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	8,020	21.7	3.3
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,863	56.8	3.2
22年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		63.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	135,000	△35.1	1,500	△94.3	1,500	△94.6	△1,500	—	△6.14
通期	290,000	△17.7	15,000	△50.6	16,000	△48.6	10,000	△28.5	40.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 255,885,166株 20年3月期 255,885,166株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,648,666株 20年3月期 5,666,693株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	230,952	△16.9	20,448	△55.4	22,777	△49.2	9,858	△66.7
20年3月期	278,057	11.3	45,892	7.0	44,856	△1.6	29,601	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	39.74	39.71
20年3月期	117.83	117.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	290,249	209,650	209,650	209,650	72.1	857.12	857.12	
20年3月期	353,700	220,329	220,329	220,329	62.2	879.77	879.77	

(参考) 自己資本 21年3月期 209,340百万円 20年3月期 220,135百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、上期は原油価格の高騰などの懸念材料に加えて、輸出の伸びが鈍化し、国内総生産が減少に転じるなど不透明感が増す中で推移しました。さらに下期においては、世界的金融危機が世界同時株安や円高の進行を招き、世界経済の急速な減速など実体経済にも大きく影響した結果、これまでにない深刻な景気後退局面となっております。

当社グループの主要な需要業界におきましても、自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各業界とも下期から世界的に需要が急減し、大規模な生産調整を余儀なくされております。

このような状況のもとで、上期において当社グループは、石油化学系事業では、原油価格の上昇を主因とする主要原材料価格の高騰が続き、またエチレンセンターの生産調整により原料調達に制約を受けるといった厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し採算是正のための価格改定と主要原材料の確保に努めてまいりました。また情報電子材料を中心とした多角化事業につきましても、事業の一層の拡大に向けて最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。下期においては、急速に事業環境が悪化したため、石油化学系事業および多角化事業ともに収益の維持を目指してグループ一体となった固定費削減を中心とする緊急収益対策を講じました。しかしながら、急速かつ大幅な需要減による売上高の落ち込みが大きく、収益は大幅に減少しました。

以上の結果、当期の連結の売上高は3,525億2百万円（前期比13.4%減）、営業利益は303億47百万円（同49.4%減）、経常利益は311億11百万円（同44.5%減）、当期純利益は139億81百万円（同62.2%減）と減収減益となりました。

（単位：百万円）

区 分		前期		当期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	エラストマー事業	128,952	31.7%	117,855	33.4%	△11,097	△8.6%
	エマルジョン事業	26,993	6.6%	23,432	6.7%	△3,560	△13.2%
	合成樹脂事業	68,844	16.9%	64,829	18.4%	△4,015	△5.8%
	多角化事業	182,176	44.8%	146,385	41.5%	△35,791	△19.6%
	合計	406,967	100.0%	352,502	100.0%	△54,464	△13.4%

国内売上高	240,577	59.1%	208,956	59.3%	△31,620	△13.1%
海外売上高	166,390	40.9%	143,546	40.7%	△22,844	△13.7%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	60,010	14.7%	30,347	8.6%	△29,662	△49.4%
経常利益	56,063	13.8%	31,111	8.8%	△24,951	△44.5%
当期純利益	36,994	9.1%	13,981	4.0%	△23,013	△62.2%

部門別の概況

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、エチレンセンターの生産調整による原料制約の影響を受けたことに加え、自動車タイヤの生産調整に伴い急激な需要減少となり、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めたものの、販売数量、売上高は前期を下回りました。機能性特殊ゴムは、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴムおよびブチルゴムともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めたものの、下期からの自動車生産の急激な減少を受けて販売数量、売上高は前期を下回りました。輸出につきましても、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに、自動車ならびに自動車タイヤ生産の急減により、販売数量、売上高は前期を下回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、上期は価格改定に努めたものの、下期より主な需要業界である自動車などの生産減による需要が減少し、また輸出につきましても、ブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向け需要が下期から急激に減少し、国内、輸出とも販売数量、売上高は前期を下回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの中期的な需要拡大に対応し、かつ、原料調達源の多様化を図るため、本年3月に商業生産を開始した欧州・DOW社の新製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得いたしました。高品質な製品の供給体制を強化し、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。

収益面では、高付加価値製品の拡販やE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、上期は原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期にはさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比8.6%減の1,178億55百万円、営業利益は前期比28.1%減の80億26百万円となりました。

【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	128,952	117,855	△11,097	△8.6%
営業利益	11,168	8,026	△3,141	△28.1%
営業利益率	8.7%	6.8%	△1.9%	—

(エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、上期は塗工紙メーカーの新增設ラインが相次いで稼動し使用量が増大したものの、下期からは塗工紙の大幅な需要減の影響を受けて、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。アクリルエマルジョンにつきましても、下期より建材および自動車用途を中心とした粘接着分野での需要が減少したことにより、販売数量、売上高とも前期を下回りました。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、上期は原

材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比 13.2%減の 234 億 32 百万円、営業利益は前期比 66.5%減の 5 億 16 百万円となりました。

【エマルジョン事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	26,993	23,432	△3,560	△13.2%
営業利益	1,542	516	△1,025	△66.5%
営業利益率	5.7%	2.2%	△3.5%	—

(合成樹脂事業部門)

国内につきましては、上期は自動車向けの耐熱ABS樹脂、耐候性AESおよびASA樹脂等の販売は順調でしたが、下期より自動車生産の減少、住宅着工件数の減少などの影響により自動車、建材、家庭電化製品の各分野で需要が急減し、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。輸出につきましては、下期から需要の急減の影響を受けたものの、アミューズメント向けの販売が拡大した結果、販売数量、売上高ともに前期を若干上回りました。しかしながら、国内の落ち込みを補うまでには至らず、合成樹脂事業部門の販売数量、売上高は前期を下回りました。なお本年3月31日付にて、合成樹脂事業部門の中核会社であるテクノポリマー株式会社について、共同出資者である三菱化学株式会社との合弁事業に関する業務提携を解消し、同社が保有する40%分の全株式を取得し当社の全額出資子会社といたしました。これにより従来以上に迅速な意思決定と経営資源の有効活用を図り、当社の合成樹脂事業の強化を進めてまいります。

収益面では、E-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組み、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比 5.8%減の 648 億 29 百万円、営業利益は前期比 56.6%減の 13 億 8 百万円となりました。

【合成樹脂事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	68,844	64,829	△4,015	△5.8%
営業利益	3,012	1,308	△1,704	△56.6%
営業利益率	4.4%	2.0%	△2.4%	—

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、A r F 液浸露光の立ち上がりに伴う需要増大と拡販により多層材料の売上高が大幅に増加しましたが、主力製品であるフォトレジストにつきましては、下期からのユーザーの生産調整に加え、一部の大手ユーザーの経営不振による大幅な需要減少の影響を受け売上高は前期を下回りました。なお、半導体製造用材料を中心とした先端材料の東南アジア地域におけるビジネス拠点としてシンガポール駐在員事務所を昨年 9 月に開設いたしました。こうした取り組みにより、最先端材料分野においてより一層の競争力強化を図ってまいります。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ (LCD) 用材料は、当初はパソコンや液晶テレビ市場の拡大に伴い堅調に推移しておりましたが、上期の半ばよりパソコンを中心に需要が減退し始め、液晶パネルの減産と需給緩和による価格下落の影響を受けてまいりました。さらに下期に入り世界同時不況のため消費が一段と落ち込んだことにより需要業界において大幅な在庫調整がおこなわれました。これにより、特に国内および台湾における大幅な需要減少の影響を受けたことで、売上高は前期を下回りました。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの投資抑制の影響に加えて、上期には好調であった輸出用光ファイバー需要が下期から減少した影響を受け売上高は前期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大し、下期の需要急減があったものの売上高は前期を上回りました。耐熱透明樹脂アトーン®は、樹脂販売および精密加工分野での進捗はあったものの、主要需要業界である光学フィルム分野での競合関係の激化に加えて下期の需要減少のため、売上高は前期を下回りました。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まるなか、差別化製品の拡販や E-100 プロジェクトを推進しコスト削減に努めたとともに、下期はさらなる経費削減を目的にグループ一体となった緊急収益対策を講じました。しかしながら、需要の急減による販売数量の減少が大きく影響し利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比 19.6%減の 1,463 億 85 百万円、営業利益は前期比 53.7%減の 204 億 96 百万円となりました。

【多角化事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	182,176	146,385	△35,791	△19.6%
営業利益	44,287	20,496	△23,791	△53.7%
営業利益率	24.3%	14.0%	△10.3%	—

(次期の見通し)

2009 年度のわが国経済は、世界経済の冷え込みに伴う需要の縮小に加え、企業収益の悪化が本格的に個人消費へ波及することが見込まれ、未曾有の不況に直面した 2008 年度に引き続き厳しい状況となるものと予想されます。特に当社グループの主要な需要業界である、自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各業界での需要は引き続き低迷し、回復には時間を要するものと見込まれます。

こうした状況のもと、当社グループは 2007 年度を初年度とする 4 カ年の中期計画「J

UMP 2010」の前半 2 年の実績を踏まえ、2009 年度から始まる後半 2 年の数値目標と行動計画を大幅に修正いたしました。これまでの基本戦略である「次期成長事業群の創出と多角化事業及び石油化学系事業の収益拡大」に変わりはありませんが、石油化学系部門および半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ材料事業等の多角化部門については徹底したコスト削減と事業競争力の再構築を図ってまいります。また次期成長事業に関しては推進体制と資源配分を強化し事業化を加速してまいります。これらの施策を迅速に進め、市場環境が回復した際には再度成長軌道に乗せるべく、目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいります。

2009 年度の予想数値としましては、連結の売上高 2,900 億円（前期比 17.7%減）、営業利益 150 億円（同 50.5%減）、経常利益 160 億円（同 48.6%減）、当期純利益 100 億円（同 28.5%減）を見込んでおります。

なお、為替相場は 95 円/\$、ナフサ価格は 35,000 円/KL と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末における総資産は、前期末に比べて 774 億 53 百万円減少し、3,394 億 97 百万円となりました。

流動資産は 1,904 億 63 百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、有価証券の減少 253 億 43 百万円、受取手形及び売掛金の減少 341 億 72 百万円でした。受取手形及び売掛金の減少は主に当期末にかけて売上が減少した影響であり、有価証券の減少は主に手元資金の減少によるものです。流動資産合計では 681 億 86 百万円の減少となりました。

固定資産は 1,490 億 34 百万円となりました。内訳は有形固定資産 914 億 76 百万円、無形固定資産 67 億 23 百万円、投資その他の資産 508 億 34 百万円であります。前期末と比較した主な増減は機械装置及び運搬具の減少 87 億 4 百万円、投資有価証券の減少 120 億 97 百万円です。投資有価証券の減少は主に保有している株式の含み益の減少によるものであり、機械装置及び運搬具の減少には減損損失の計上による影響があります。固定資産合計では 92 億 66 百万円の減少となりました。

負債は、975 億 11 百万円となりました。内訳は流動負債 761 億 69 百万円、固定負債 213 億 42 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の減少 438 億 9 百万円、未払法人税等の減少 73 億 95 百万円です。支払手形及び買掛金の減少は主に当期末にかけて売上が減少したことに伴い原料購買を抑えた影響によるものです。負債合計では 617 億 76 百万円減少しました。

純資産は、2,419 億 85 百万円となりました。内訳は株主資本 2,447 億 97 百万円、評価・換算差額等△39 億円、新株予約権 3 億 10 百万円、少数株主持分 7 億 78 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加 60 億 11 百万円、自己株式の増加△85 億 93 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 41 億 61 百万円、少数株主持分の減少 41 億 51 百万円です。純資産合計では 156 億 76 百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して 245 億 99 百万円減少し、371 億 25 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、339 億 20 百万円（前期比 37.1%減）となりました。

税金等調整前当期純利益 208 億 3 百万円からの主な調整は、減価償却費 248 億 33 百万円（前期 211 億 79 百万円）、売上債権の減少 302 億 34 百万円（同 53 億 79 百万円）、たな卸資産の増加 71 億 4 百万円（同 56 億 92 百万円）、仕入債務の減少 380 億 12 百万円（同 23 億 52 百万円）、法人税等の支払額 157 億 87 百万円（同 205 億 83 百万円）であります。

前期対比では、主に税金等調整前当期純利益が減少したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比較して 199 億 69 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、364 億 64 百万円の資金の減少（前期比 13.1%増）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出 227 億 36 百万円（前期 271 億 22 百万円）、関係会社株式の取得による支出 63 億 84 百万円（同 4 億 90 百万円）であります。

前期対比では、主に関係会社株式の取得による支出が増えたため、当期の投資活動による資金の減少は 42 億 25 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、191 億 52 百万円（前期比 42.9%増）となりました。主な項目は、配当金の支払額 79 億 74 百万円（前期 70 億 33 百万円）、自己株式の取得 86 億 11 百万円（同 53 億 28 百万円）であります。

前期対比では、主に配当金の支払額および自己株式の取得による支出が増加したため、当期の財務活動による資金の減少は前期に比較して 57 億 51 百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2005 年 3 月期	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期
自己資本比率	56.1%	55.8%	57.5%	60.6%	71.0%
時価ベースの 自己資本比率	165.4%	233.5%	167.8%	135.3%	82.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.0	0.7	0.4	0.3	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	59.0倍	107.0倍	113.1倍	212.0倍	122.9倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては、1株につき16円とさせて頂きました。

当期末配当金につきましても、厳しい収益環境ではありますが、既に公表している通り16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は32円とさせて頂く予定であります。

また、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を図ることとし、昨年7月31日に開催されました取締役会における決議に基づき、11月21日までに取得価額5,328,122,200円で当社普通株式2,985,200株の買付けを実施いたしました。また昨年11月25日に開催されました取締役会における決議に基づき、当年3月24日までに取得価額3,276,000,600円で当社普通株式3,000,000株の買付けを実施いたしました。これらにより当期合計では、取得価額8,604,122,800円で当社普通株式5,985,200株の買付けを実施いたしました。

2009年度の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金13円、期末配当金13円とし、1株当たりの年間配当金は26円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、JSR株式会社（当社）及び子会社 32 社、関連会社 12 社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社 5 社・関連会社 6 社、合成樹脂事業は子会社 9 社・関連会社 2 社、多角化事業は子会社 15 社・関連会社 4 社であります。なお、JSRトレーディング(株)（連結子会社）は各事業に共通しており、(株)イーテック（連結子会社）はエマルジョン事業及び多角化事業に共通しております。又、日本カラリング(株)（連結子会社）は、エラストマー事業及び合成樹脂事業に共通しております。

当企業集団において営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次の通りであります。

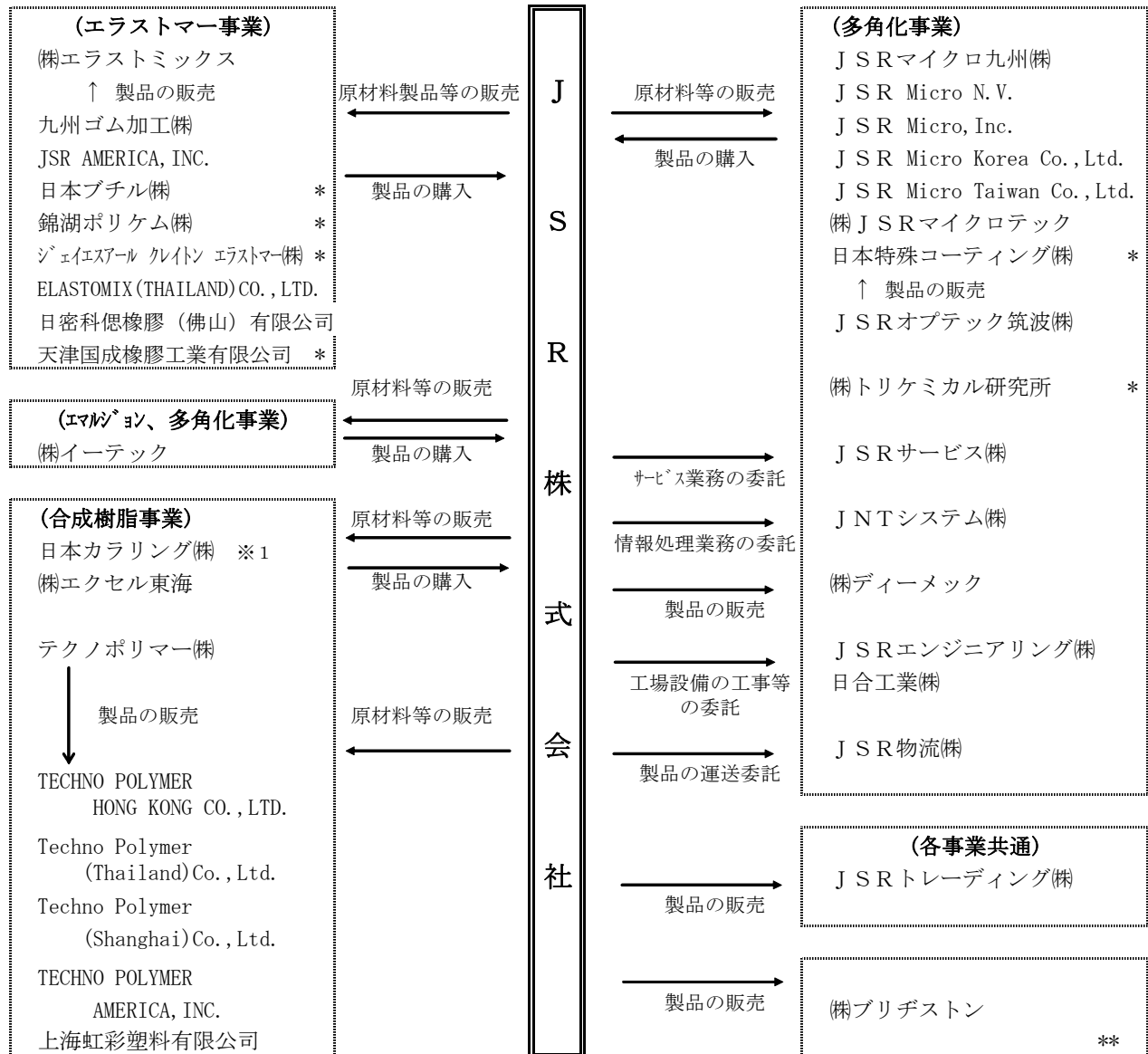
事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品	当社、(株)エラストミックス、九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC.、日本ブチル(株)、錦湖ポリケム(株) ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司、 天津国成橡膠工業有限公司、 日本カラリング(株)、JSRトレーディング(株)
エマルジョン事業	エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)イーテック、JSRトレーディング(株)
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) (株)エクセル東海、JSRトレーディング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司
多角化事業	半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料等	当社、JSRマイクロ九州(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (株)トリケミカル研究所
	光ファイバー用コーティング材料	当社、日本特殊コーティング(株)、JSRオプテック筑波(株)
	その他	当社、(株)イーテック、(株)JSRマイクロテック (株)ディーメック、JSR物流(株) JSRエンジニアリング(株)、日合工業(株) JSRトレーディング(株)、JSRサービス(株) JNTシステム(株)

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

2. 各事業区分の主要製品の詳細は、27ページ「セグメント情報 1) 事業の種類別セグメント情報

(注)2. 各事業区分の主要製品をご覧ください。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



※1. 日本カラリング(株)は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

* は関連会社(持分法適用)

**は関連当事者

その他は連結子会社

3. 経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会 (人・社会・環境) の実現に貢献する。」であります。また、2007年12月に創立50周年を迎えたことを機に、企業ブランドの価値向上を目指し、新たに企業スローガン「可能にする、化学を。」を制定しました。

「Materials Innovation」を補完する形で積極的に展開していくとともに、全社員がこのスローガンを共有し活動指針としていきます。

次に、経営方針は、以下の通りです。

- ①常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- ②経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- ③地球の未来のために、レスポンシブル・ケア*) を実践していきます。

この方針のもと、経済や事業の環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行って、持続的成長を目指します。環境、安全問題については全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

*)レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当期の進捗状況と今後の経営戦略

当社グループは、2001年度より進めてまいりました事業構造改革の最終段階として、2010年のありたい姿を実現させる新中期計画「JUMP 2010」を2007年度より4ヵ年計画で推進しております。この「JUMP 2010」前半の節目となる2008年度は、世界の实体经济が一気に収縮し経営環境が悪化し、石油化学系事業および多角化事業ともに販売が急落し、コストダウン・プロジェクト「E-100」に加えグループ一体となった緊急収益対策を講じましたが、売上高、利益とも当初目標を大幅に下回る状況に至っております。

2009年度以降においても、当社グループの主要需要業界である自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体、フラットパネル・ディスプレイの各業界での需要は引き続き低迷し、回復には時間を要するものと見込まれます。

こうした状況のもと、「JUMP 2010」前半2年の実績を踏まえ、2009年度から始まる後半2年は、これまでの基本戦略である「次期成長事業群の創出と多角化事業および石油化学系事業の収益拡大」は引き続き継承いたしますが、数値目標と行動計画は大幅

に修正いたします。基盤事業である石油化学系部門および半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ材料事業等の多角化部門については徹底したコスト削減と事業競争力の再構築を図ってまいります。また次期成長事業につきましては「戦略事業」と呼称を改め、推進体制と資源配分を強化し事業化を加速してまいります。これらの施策を迅速に進め、市場環境が回復した際には再度成長軌道に乗せるべく、スピード感を持った経営を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけています。

当期の達成状況と、今般の見直しによる「JUMP 2010」の後半2年の数値目標は以下の通りとなります。

<新中期計画「JUMP 2010」における経営指標・連結目標>

	2008年度 当初計画	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 修正目標	2010年度 当初目標
連結売上高	4,370億円	3,525億円	2,900億円	3,600億円以上	5,000億円以上
連結営業利益	610億円	303億円	150億円	360億円以上	750億円以上
連結営業利益率	14.0%	8.6%	5.2%	10.0%以上	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	14.0%	5.7%	4.1%	10.0%以上	14%以上

対処すべき課題

(石油化学系事業の課題)

独自性、技術優位性を活かし、付加価値の高い製品の拡販とともに、革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより収益の維持・拡大を図っていくという基本シナリオは継続してまいります。しかしながら、国内の主要需要業界である自動車、自動車タイヤ、製紙業界での需要回復には時間を要し、かつ、一部の需要の海外シフトが起こるとの前提に立ち、原料調達源の多様化と特に競争力のある製品に関しては海外展開を図るとともに、需要規模に見合った事業構造への転換を進めてまいります。中期的に需要の継続的な増大が期待できる省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムに関して、本年3月に商業生産を開始した欧州・DOW社の新製造ラインの50%に当たる年産3万トンの引取権取得を行い、日・欧の生産拠点を核にグローバルに展開を図ってまいります。またコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、生産ラインの統合も含めた固定費の削減、大幅な生産性向上など抜本的なコスト構造の変革を図り収益の底上げを図ってまいります。

(多角化事業の課題)

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、下期からの大幅な景気後退の影響により主要な需要業界である半導体、フラットパネル・ディスプレイ業界も大規模な生産調整を余儀なくされており、2009年度はマイナス成長も見込まれております。こうした環境下において、半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業等については、基盤事業として位置づけ、コスト削減と事業競争力の再強化を図ってま

います。この課題遂行のために、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、製造部門の再構築による固定費削減、販売・管理・研究部門での徹底した経費削減を行い、事業コストを市場規模に合わせて最適化いたします。また韓国・台湾・シンガポールの海外拠点を活用し、新興市場であるアジア市場における拡販を進めるとともに、最先端技術を活かした周辺分野における新規材料を創出し、事業の拡充を図ってまいります。

また、これまでの次期成長事業分野から精密材料・加工、環境・エネルギー、バイオ・メディケア、機能化学品、情報通信関連の新規材料の5つの分野を「戦略事業」と設定し、推進体制を強化いたします。「JUMP 2010」前半2年では既に、光学フィルム分野やリチウムイオンキャパシタなどにおいて、一定の成果が得られております。また製造面では、昨年11月にリチウムイオンキャパシタの事業会社JMエナジー株式会社（当社100%出資）において本社山梨工場を完成し、さらに本年2月には燃料電池用材料として炭化水素系電解質膜の量産対応設備を四日市工場内に完成させました。今後も重点的に資源配分を行い、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、事業の立ち上げを加速してまいります。

（その他の対処すべき課題）

人材育成に関しては、社員の自律的成長を重視した育成方針の下、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。

当社は、会社法の定めに基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当社各部門及びグループ企業各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等に関して監査室が計画的に内部監査を行うとともに、全社的に遵法状況の確認を行うことにより、内部統制の実効性の確保と一層の改善を図っております。

また、金融商品取引法にて定められております財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制に関して、適切な運用、管理を行い、取り組みをさらに強化してまいります。

さらに当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもとレスポンシブル・ケアと企業倫理活動を推進してまいりました。昨年6月に、CSR会議の下に組織されておりました「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」に加えて、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」を新設し、4委員会体制とし、CSRの取組みをさらに強化しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	16,537	16,909	372	2.3
2 受取手形及び売掛金(純額)	86,954	52,782	△34,172	△39.3
3 有価証券	46,835	21,492	△25,343	△54.1
4 たな卸資産	72,317	76,955	4,638	6.4
5 その他	36,005	22,323	△13,681	△38.0
流動資産合計	258,649	190,463	△68,186	△26.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	31,406	29,289	△2,116	△6.7
(2)機械装置及び運搬具	41,295	32,590	△8,704	△21.1
(3)土地	16,778	16,869	91	0.5
(4)建設仮勘定	8,141	4,097	△4,044	△49.7
(5)その他	7,909	8,628	719	9.1
有形固定資産合計	105,531	91,476	△14,055	△13.3
2 無形固定資産	6,466	6,723	256	4.0
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	35,656	23,558	△12,097	△33.9
(2)長期貸付金	—	4,927	4,927	—
(3)繰延税金資産	—	8,703	8,703	—
(4)その他	10,646	13,644	2,998	28.2
投資その他の資産合計	46,302	50,834	4,531	9.8
固定資産合計	158,300	149,034	△9,266	△5.9
資産合計	416,950	339,497	△77,453	△18.6
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	83,445	39,635	△43,809	△52.5
2 短期借入金	16,808	14,339	△2,468	△14.7
3 その他	37,462	22,194	△15,268	△40.8
流動負債合計	137,716	76,169	△61,546	△44.7
II 固定負債				
1 退職給付引当金	14,679	14,820	141	1.0
2 環境対策引当金	3,294	3,204	△89	△2.7
3 その他	3,598	3,316	△282	△7.8
固定負債合計	21,572	21,342	△229	△1.1
負債合計	159,288	97,511	△61,776	△38.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	23,320	23,320	—	—
2 資本剰余金	25,179	25,179	—	—
3 利益剰余金	212,503	218,515	6,011	2.8
4 自己株式	△13,623	△22,216	△8,593	63.1
株主資本合計	247,379	244,797	△2,581	△1.0
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	4,806	645	△4,161	△86.6
2 為替換算調整勘定	352	△4,546	△4,898	—
評価・換算差額等合計	5,159	△3,900	△9,060	—
III 新株予約権	193	310	116	60.1
IV 少数株主持分	4,929	778	△4,151	△84.2
純資産合計	257,662	241,985	△15,676	△6.1
負債純資産合計	416,950	339,497	△77,453	△18.6

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
I 売上高	406,967	352,502	△54,464	△13.4
II 売上原価	284,430	263,018	△21,412	△7.5
売上総利益	122,536	89,484	△33,052	△27.0
III 販売費及び一般管理費	62,526	59,136	△3,389	△5.4
営業利益	60,010	30,347	△29,662	△49.4
IV 営業外収益	4,233	4,981	747	17.7
1 受取利息	656	700	44	6.8
2 受取配当金	652	528	△123	△19.0
3 持分法による投資利益	1,248	1,149	△99	△7.9
4 その他	1,675	2,601	926	55.3
V 営業外費用	8,180	4,217	△3,963	△48.4
1 支払利息	255	270	15	5.9
2 為替差損	2,036	993	△1,042	△51.2
3 減価償却費	—	1,091	1,091	—
4 その他	5,889	1,862	△4,026	△68.4
経常利益	56,063	31,111	△24,951	△44.5
VI 特別利益	377	398	21	5.7
1 固定資産売却益	—	398	398	—
2 投資有価証券売却益	377	—	△377	△100.0
VII 特別損失	1,573	10,707	9,133	580.3
1 減損損失	—	6,042	6,042	—
2 投資有価証券評価損	—	1,887	1,887	—
3 たな卸資産評価損	—	1,685	1,685	—
4 固定資産廃棄損	1,573	—	△1,573	△100.0
5 その他	—	1,091	1,091	—
税金等調整前当期純利益	54,866	20,803	△34,063	△62.1
法人税、住民税及び事業税	18,112	6,217	△11,894	△65.7
法人税等調整額	△776	△76	699	△90.2
少数株主利益	536	681	144	27.0
当期純利益	36,994	13,981	△23,013	△62.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	212,503	△13,623	247,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,959		△7,959
当期純利益			13,981		13,981
自己株式の取得				△8,611	△8,611
自己株式の処分			△10	17	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6,011	△8,593	△2,581
平成21年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	218,515	△22,216	244,797

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日残高(百万円)	4,806	352	5,159	193	4,929	257,662
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,959
当期純利益						13,981
自己株式の取得						△8,611
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,161	△4,898	△9,060	116	△4,151	△13,094
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△4,161	△4,898	△9,060	116	△4,151	△15,676
平成21年3月31日残高(百万円)	645	△4,546	△3,900	310	778	241,985

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	183,374	△8,299	223,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,043		△7,043
当期純利益			36,994		36,994
自己株式の取得				△5,328	△5,328
自己株式の処分			△5	5	0
連結子会社の増加			△1,048		△1,048
持分法適用会社の増加			232		232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	29,129	△5,323	23,805
平成20年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	212,503	△13,623	247,379

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,087	1,525	11,612	70	4,729	239,986
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,043
当期純利益						36,994
自己株式の取得						△5,328
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						△1,048
持分法適用会社の増加						232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,280	△1,173	△6,453	123	200	△6,129
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△5,280	△1,173	△6,453	123	200	17,676
平成20年3月31日残高(百万円)	4,806	352	5,159	193	4,929	257,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,866	20,803
減価償却費	21,179	24,833
受取利息及び受取配当金	△1,309	△1,229
支払利息	255	270
持分法による投資利益	△1,248	△1,149
固定資産売却益	—	△398
投資有価証券売却益	△377	—
減損損失	—	6,042
投資有価証券評価損	—	1,887
固定資産廃棄損	1,573	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,379	30,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,692	△7,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,352	△38,012
その他	△77	11,216
小 計	72,197	47,392
利息及び配当金の受取額	2,530	2,592
利息の支払額	△254	△275
法人税等の支払額	△20,583	△15,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,890	33,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,122	△22,736
固定資産の売却による収入	—	407
投資有価証券の取得による支出	△1,652	△635
投資有価証券の売却による収入	600	7
投資有価証券の償還による収入	500	2,000
関係会社株式の取得による支出	△490	△6,384
貸付による支出	△2,683	△5,802
貸付金の回収による収入	1,576	2,880
その他	△2,967	△6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,239	△36,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△221	△1,162
長期借入金の返済による支出	△475	△1,234
自己株式の取得による支出	△5,328	△8,611
配当金の支払額	△7,033	△7,974
少数株主への配当金の支払額	△341	△166
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,400	△19,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	△2,903
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,429	△24,599
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,655	61,724
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	639	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	61,724	37,125



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 28 社

連結子会社の名称 株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA, INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSR マイクロ九州株式会社、株式会社 JSR マイクロテック、株式会社ディーメック、JSR オプテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc.、JSR Micro Korea Co., Ltd.、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.、JSR 物流株式会社、JSR エンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSR トレーディング株式会社、JSR サービス株式会社、JNT システム株式会社

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 6 社

主要な会社等の名称 日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社、天津国成橡膠工業有限公司、株式会社トリケミカル研究所

株式会社トリケミカル研究所については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法適用範囲から除外しております。

3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項



持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(連結子会社の決算日等に関する事項)

連結子会社のうち JSR AMERICA, INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 及び上海虹彩塑料有限公司の 8 社の事業年度の末日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社のうち JSR Micro N.V. につきましては 12 月 31 日から 3 月 31 日に決算日を変更しております。

(会計処理基準に関する事項)

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部については定額法)によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却(5年)しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

す。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,859百万円、経常利益は248百万円、税金等調整前当期純利益は1,934百万円それぞれ減少しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号 最終改正平成 19 年 3 月 30 日）が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この基準の適用の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この基準の適用の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（平成 20 年 4 月 30 日改正）に合わせ、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	269,721 百万円	288,462 百万円
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	受取手形及び売掛金(純額) 114 百万円 投資その他の資産 241 百万円	受取手形及び売掛金(純額) 553 百万円 投資その他の資産 147 百万円
担保に供している資産	12,201 百万円	10,912 百万円
保証債務残高	162 百万円	77 百万円
輸出手形割引高	273 百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

減損損失計上額

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454
		機械装置及び運搬具	1,950
		その他	101
	三重県四日市市他	建物及び構築物	781
		機械装置及び運搬具	1,921
		その他	235
合成樹脂製造設備	埼玉県幸手市	建物及び構築物	256
		機械装置及び運搬具	245
		その他	96



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	5,666	5,990	8	11,648

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 4 千株及び平成 20 年 7 月 31 日及び平成 20 年 11 月 25 日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加 5,985 千株であります。
2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 8 千株であります。

2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
会社	ストック・オプションとしての新株予約権	310

3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	4,003	16	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 16 日
平成 20 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	3,955	16	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 27 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,907	16	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 17 日

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	3,664	2,004	2	5,666

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 4 千株及び平成 19 年 8 月 21 日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加 2,000 千株であります。
2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 2 千株であります。

2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
会社	ストック・オプションとしての新株予約権	193

3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	3,026	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日
平成 19 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	4,017	16	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 27 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	4,003	16	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 16 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	(平成 20 年 3 月 31 日現在)	(平成 21 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	16,537 百万円	16,909 百万円
有価証券のうち現金同等物	46,484 百万円	21,492 百万円
計	63,021 百万円	38,402 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,296 百万円	△1,276 百万円
現金及び現金同等物	61,724 百万円	37,125 百万円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	117,855	23,432	64,829	146,385	352,502	—	352,502
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	521	4,180	—	16,931	21,633	(21,633)	—
計	118,377	27,613	64,829	163,316	374,136	(21,633)	352,502
営業費用	110,350	27,096	63,521	142,820	343,788	(21,633)	322,155
営業利益	8,026	516	1,308	20,496	30,347	—	30,347
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	120,321	19,312	30,144	131,341	301,120	38,377	339,497
減価償却費	6,000	1,786	1,618	15,426	24,833	—	24,833
資本的支出	6,204	2,039	1,639	9,197	19,081	—	19,081

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,952	26,993	68,844	182,176	406,967	—	406,967
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	536	4,300	—	15,357	20,195	(20,195)	—
計	129,489	31,294	68,844	197,534	427,162	(20,195)	406,967
営業費用	118,321	29,751	65,832	153,246	367,152	(20,195)	346,957
営業利益	11,168	1,542	3,012	44,287	60,010	—	60,010
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	130,586	24,861	34,374	160,523	350,346	66,604	416,950
減価償却費	5,074	1,501	1,545	13,057	21,179	—	21,179
資本的支出	7,185	1,226	1,834	18,830	29,076	—	29,076

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品
エマルジョン事業	スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品
合成樹脂事業	A B S 樹脂、A E S 樹脂、A S 樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、反射防止膜等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等）、光学材料（光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等）、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等）、化成品及び化学品類、回路検査治具等機器、包装資材、ポリマー等製造技術、その他

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 66,604百万円 当連結会計年度 38,377百万円

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	262,324	71,654	18,523	352,502	—	352,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,039	72	4,600	58,711	(58,711)	—
計	316,363	71,727	23,123	411,214	(58,711)	352,502
営業費用	291,227	67,939	21,701	380,867	(58,711)	322,155
営業利益	25,136	3,788	1,422	30,347	—	30,347
II. 資産	257,379	28,222	15,518	301,120	38,377	339,497

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	308,757	74,552	23,657	406,967	—	406,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,878	66	4,422	69,368	(69,368)	—
計	373,636	74,619	28,080	476,335	(69,368)	406,967
営業費用	319,679	70,236	26,409	416,325	(69,368)	346,957
営業利益	53,956	4,382	1,671	60,010	—	60,010
II. 資産	296,347	34,873	19,125	350,346	66,604	416,950

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、台湾、タイ その他の地域……………米国、欧州

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注) 3. と同一であります。

3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	117,657	12,077	13,811	143,546
II. 連結売上高				352,502
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.4	3.4	3.9	40.7

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	133,837	15,863	16,689	166,390
II. 連結売上高				406,967
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.9	3.9	4.1	40.9

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米……………米国

(3) その他の地域……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 16.7	なし	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	38,663	売掛金	9,157

取引条件及び取引条件の決定方針等

①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)	50%	兼任3人	エラストマー製品の製造委託	製品の購入	10,867	買掛金	4,219
子会社	J Mエナジー(株)	100%	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,000	貸付金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

①原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

②貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,435	5,809
減損損失	—	2,451
未払賞与	1,710	1,631
環境対策引当金	1,337	1,302
未実現固定資産売却益	1,130	1,093
未実現たな卸資産売却益	1,134	769
その他	4,423	2,333
繰延税金資産合計	15,172	15,392
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△2,655	△2,962
その他有価証券評価差額金	△3,315	△447
その他	△1,198	△898
繰延税金負債合計	△7,169	△4,308
繰延税金資産の純額	8,002	11,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
海外連結子会社の適用税率差	△5.0	△5.5
試験研究費に係る税額控除	△3.2	△4.4
持分法による投資利益	△0.9	△2.2
外国税額の控除	△0.5	△1.2
その他	0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	29.5

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,903	19,272	9,368	8,069	11,323	3,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,427	2,239	△1,188	6,040	3,925	△2,114
合計		13,331	21,511	8,179	14,109	15,249	1,139

2. 当該年度で売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
売却額	492	7
売却益の合計	377	—
売却損の合計	—	2

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	3,107	1,065
コマーシャルペーパー	33,984	7,492
優先出資証券	2,000	—
譲渡性預金	9,500	10,000
貸付信託	3,000	4,000
非上場外国債券	351	—

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△49,067	△49,493
ロ. 年金資産	35,037	33,268
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,029	△16,225
ニ. 未認識過去勤務債務	△61	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	536	1,693
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△13,553	△14,531
ト. 前払年金費用	1,125	289
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△14,679	△14,820

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用 (注)	1,789	2,292
ロ. 利息費用	896	877
ハ. 期待運用収益	△445	△368
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△61	△61
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△50	417
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,127	3,156

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 1.96%	主として 2.11%
ハ. 期待運用収益率	主として 1.28%	主として 1.11%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3 年) による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して (一部の子会社は 10 年間による定額法で) 費用処理しております。	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,009.27 円	986.33 円
1 株当たり当期純利益	147.26 円	56.36 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	147.19 円	56.31 円

1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純利益	36,994 百万円	13,981 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	36,994 百万円	13,981 百万円
普通株式の期中平均株式数	251,217 千株	248,081 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権 128 千株	新株引受権 190 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	2,193	2,341	147	6.7
2 受取手形	3,291	1,922	△1,368	△41.6
3 売掛金 (純額)	68,125	40,243	△27,881	△40.9
4 有価証券	46,484	21,492	△24,991	△53.8
5 製品及び商品	33,966	43,370	9,404	27.7
6 仕掛品	2,097	1,791	△305	△14.6
7 原材料及び貯蔵品	14,384	11,989	△2,395	△16.7
8 未収入金	32,362	16,688	△15,673	△48.4
9 関係会社短期貸付金	—	7,255	7,255	—
10 繰延税金資産	2,681	1,167	△1,513	△56.4
11 その他	4,617	724	△3,893	△84.3
流動資産合計	210,205	148,988	△61,217	△29.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	17,645	17,014	△630	△3.6
(2) 構築物	4,365	4,416	50	1.2
(3) 機械装置	28,725	22,172	△6,552	△22.8
(4) 車両運搬具	82	64	△17	△21.3
(5) 工具器具備品	6,639	7,487	848	12.8
(6) 土地	14,343	14,567	224	1.6
(7) 建設仮勘定	5,454	1,229	△4,225	△77.5
有形固定資産合計	77,256	66,952	△10,303	△13.3
2 無形固定資産				
(1) のれん	1,302	651	△651	△50.0
(2) ソフトウェア	1,619	1,239	△380	△23.5
(3) その他	2,818	3,323	505	17.9
無形固定資産合計	5,740	5,213	△526	△9.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	26,135	16,030	△10,104	△38.7
(2) 関係会社株式	14,400	20,039	5,638	39.2
(3) 関係会社出資金	64	64	—	—
(4) 関係会社長期貸付金	15,745	17,765	2,019	12.8
(5) 長期前払費用	1,820	7,904	6,083	334.2
(6) 繰延税金資産	540	5,513	4,972	920.2
(7) その他	1,792	1,777	△14	△0.8
投資その他の資産合計	60,498	69,094	8,595	14.2
固定資産合計	143,495	141,261	△2,234	△1.6
資産合計	353,700	290,249	△63,451	△17.9

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	67,743	30,137	△37,605	△55.5
2 短期借入金	14,843	13,663	△1,180	△7.9
3 未払金	7,216	3,948	△3,268	△45.3
4 未払費用	10,737	7,927	△2,809	△26.2
5 関係会社預り金	8,292	6,977	△1,315	△15.9
6 その他	6,822	326	△6,495	△95.2
流動負債合計	115,656	62,981	△52,674	△45.5
II 固定負債				
1 長期借入金	1,500	1,500	—	—
2 退職給付引当金	12,168	11,976	△192	△1.6
3 環境対策引当金	3,033	2,954	△78	△2.6
4 その他	1,014	1,186	172	17.0
固定負債合計	17,715	17,617	△98	△0.6
負債合計	133,371	80,598	△52,772	△39.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	23,320	23,320	—	—
2 資本剰余金				
資本準備金	25,179	25,179	—	—
資本剰余金合計	25,179	25,179	—	—
3 利益剰余金				
(1)利益準備金	3,710	3,710	—	—
(2)その他利益剰余金				
特別償却準備金	467	237	△230	△49.3
固定資産圧縮積立金	3,727	3,761	34	0.9
固定資産圧縮特別勘定積立勘定	143	556	413	288.3
別途積立金	42,431	42,431	—	—
繰越利益剰余金	130,029	131,701	1,671	1.3
利益剰余金合計	180,509	182,398	1,888	1.1
4 自己株式	△13,623	△22,216	△8,593	63.1
株主資本合計	215,386	208,681	△6,705	△3.1
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	4,748	658	△4,089	△86.1
評価・換算差額等合計	4,748	658	△4,089	△86.1
III 新株予約権	193	310	116	60.1
純資産合計	220,329	209,650	△10,678	△4.8
負債純資産合計	353,700	290,249	△63,451	△17.9

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
I 売上高	278,057	230,952	△47,105	△16.9
II 売上原価	190,702	170,795	△19,907	△10.4
売上総利益	87,355	60,156	△27,198	△31.1
III 販売費及び一般管理費	41,462	39,707	△1,755	△4.2
営業利益	45,892	20,448	△25,443	△55.4
IV 営業外収益	5,977	6,753	775	13.0
1 受取利息	344	405	61	17.8
2 受取配当金	3,640	3,884	243	6.7
3 その他	1,993	2,463	470	23.6
V 営業外費用	7,013	4,424	△2,588	△36.9
1 支払利息	245	256	11	4.6
2 為替差損	2,822	1,717	△1,104	△39.1
3 減価償却費	740	1,091	350	47.4
4 その他	3,205	1,358	△1,846	△57.6
経常利益	44,856	22,777	△22,079	△49.2
VI 特別利益	681	398	△282	△41.4
1 固定資産売却益	—	398	398	—
2 投資有価証券売却益	377	—	△377	△100.0
3 事業譲渡益	304	—	△304	△100.0
VII 特別損失	1,033	10,043	9,009	871.5
1 減損損失	—	5,444	5,444	—
2 投資有価証券評価損	—	2,574	2,574	—
3 たな卸資産評価損	—	1,500	1,500	—
4 固定資産廃棄損	1,033	—	△1,033	△100.0
5 その他	—	524	524	—
税引前当期純利益	44,504	13,132	△31,371	△70.5
法人税、住民税及び事業税	14,773	3,928	△10,845	△73.4
法人税等調整額	129	△653	△782	—
当期純利益	29,601	9,858	△19,743	△66.7

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
平成20年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	467	3,727	143	42,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩				△241			
特別償却準備金の積立				10			
固定資産圧縮積立金の取崩					△251		
固定資産圧縮積立金の積立					286		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△143	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						556	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△230	34	413	—
平成21年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	237	3,761	556	42,431

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成20年3月31日残高(百万円)	130,029	△13,623	215,386	4,748	193	220,329
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△7,959		△7,959			△7,959
当期純利益	9,858		9,858			9,858
特別償却準備金の取崩	241		—			—
特別償却準備金の積立	△10		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	251		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△286		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△556		—			—
自己株式の取得		△8,611	△8,611			△8,611
自己株式の処分	△10	17	7			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△4,089	116	△3,973
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,671	△8,593	△6,705	△4,089	116	△10,678
平成21年3月31日残高(百万円)	131,701	△22,216	208,681	658	310	209,650

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
平成19年 3 月31日 残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	827	3,800	—	42,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩				△437			
特別償却準備金の積立				78			
固定資産圧縮積立金の取崩					△224		
固定資産圧縮積立金の積立					150		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						143	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△359	△73	143	—
平成20年 3 月31日 残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	467	3,727	143	42,431

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金						
平成19年 3 月31日 残高(百万円)	107,187	△8,299	198,157	9,962	70	208,189	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△7,043		△7,043			△7,043	
当期純利益	29,601		29,601			29,601	
特別償却準備金の取崩	437		—			—	
特別償却準備金の積立	△78		—			—	
固定資産圧縮積立金の取崩	224		—			—	
固定資産圧縮積立金の積立	△150		—			—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△143		—			—	
自己株式の取得		△5,328	△5,328			△5,328	
自己株式の処分	△5	5	0			0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△5,213	123	△5,089	
事業年度中の変動額合計(百万円)	22,842	△5,323	17,229	△5,213	123	12,139	
平成20年 3 月31日 残高(百万円)	130,029	△13,623	215,386	4,748	193	220,329	

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

6. 役員の変動 (2009年6月16日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役 長谷川 久夫 (現 上席執行役員四日市工場長兼JSR健康保険組合理事長)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役 玉木 義男 (現 監査室長)

非常勤監査役(社外) 植草 宏一 (現 筑波大学法科大学院教授、日本弁護士連合会司法修習委員会委員長)

非常勤監査役(社外) 加藤 信子 (現 (株)ブリヂストン中央研究所首席フェロー(執行役員待遇))

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 伊藤 忠彦

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 尾崎 典夫

常勤監査役 深澤 久仁汎

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 長谷川 誠一 (現 常務取締役)

常務取締役 佐島 康貴 (現 取締役兼上席執行役員電子材料事業部長)

(6) 新任執行役員候補者

上席執行役員 永廣 泰久 (現 鹿島工場長兼日合工業(株)取締役社長)

執行役員 長友 崇敏 (現 石化事業企画部長)

(7) 取締役選任による執行役員退任

上席執行役員 佐島 康貴

(8) 昇格予定執行役員

上席執行役員 岩永 伸一郎 (現 執行役員筑波研究所長)

(9) 退任予定執行役員

上席執行役員 伊藤 友一

上席執行役員 辻 昭

上席執行役員 宮部 五郎

上席執行役員 中村 栄太郎

2009年6月16日付 取締役及び執行役員の新体制は以下の通りです。

	担 当 業 務	委 嘱
吉田 淑則 代表取締役会長		
小柴 満信 代表取締役社長	経営全般、戦略事業	
春木 二生 専務取締役	CSR、経理、財務、広報	
長谷川 誠一 専務取締役	原料機材調達、生産物流、グループ企業、 情報システム	
広瀬 正樹 常務取締役	経営企画、人材開発、総務・法務	
佐藤 穂積 常務取締役	研究開発、精密加工、戦略事業担当補佐	
佐島 康貴 常務取締役	ファイン系事業	
川崎 弘一 取締役兼上席執行役員	石油化学系事業(合成樹脂事業含む)、 環境安全	石化事業部長
長谷川 久夫 取締役兼上席執行役員	生産・技術、品質保証	生産技術グループ長
藤本 敏行 上席執行役員		JSRトレーディング(株)取締役副社長
熊野 厚司 上席執行役員		四日市研究センター長 兼同ディスプレイ研究所長
岩永 伸一郎 上席執行役員		筑波研究所長
永廣 泰久 上席執行役員		四日市工場長 兼JSR健康保険組合理事長
大橋 義行 執行役員		JSR Micro Taiwan取締役社長
若林 卓 執行役員		ファイン事業企画部長
川井 達 執行役員		錦湖ポリケム(株)代表理事副社長
宇加地 孝志 執行役員		日本特殊コーティング(株)取締役社長 兼JSRオプテック筑波(株)取締役社長
川橋 信夫 執行役員		電子材料事業部長
長友 崇敏 執行役員		石化副事業部長
備 考	永廣上席執行役員は四日市地区を管掌する。	